

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第128期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 大木

【英訳名】 OHKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局 2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部長 長 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局 2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部長 長 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社 大木 大阪支社
(大阪市城東区諏訪三丁目7番25号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	90,469	96,768	110,864	129,635	142,448
経常利益 (百万円)	663	407	428	664	1,050
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	128	160	215	98	144
純資産額 (百万円)	5,314	5,519	5,582	5,137	4,942
総資産額 (百万円)	38,085	42,205	44,840	46,987	51,170
1株当たり純資産額 (円)	445.30	451.40	457.69	416.67	408.58
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	11.24	13.35	17.94	8.19	12.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	3	2	2	2	3
自己資本比率 (%)	13.95	12.88	12.28	10.66	9.59
自己資本利益率 (%)	2.62	2.98	3.95	1.87	2.92
株価収益率 (倍)		32.96	24.80	53.72	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	787	1,632	1,434	365	1,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	917	503	126	66	80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	398	378	178	15	2,099
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	983	2,491	750	1,072	1,670
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	341 (703)	335 (701)	364 (724)	451 (858)	434 (894)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	89,430	95,373	109,377	126,702	139,736
経常利益 (百万円)	578	409	415	736	876
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	95	101	241	79	157
資本金 (百万円)	1,751	1,751	1,751	1,751	1,751
発行済株式総数 (株)	12,572,100	12,572,100	12,572,100	12,572,100	12,572,100
純資産額 (百万円)	5,438	5,484	5,582	5,064	5,266
総資産額 (百万円)	36,568	39,892	42,570	43,969	48,439
1株当たり純資産額 (円)	454.01	455.47	464.05	421.50	438.46
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	8.34	8.42	20.08	6.64	13.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3	2	2	2	2
自己資本比率 (%)	14.87	13.75	13.11	11.52	10.87
自己資本利益率 (%)	1.91	1.85	4.37	1.50	3.05
株価収益率 (倍)		52.26	22.16	66.27	27.96
配当性向 (%)		71.26	34.86	105.42	53.48
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	242 (671)	243 (651)	265 (674)	300 (735)	293 (777)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

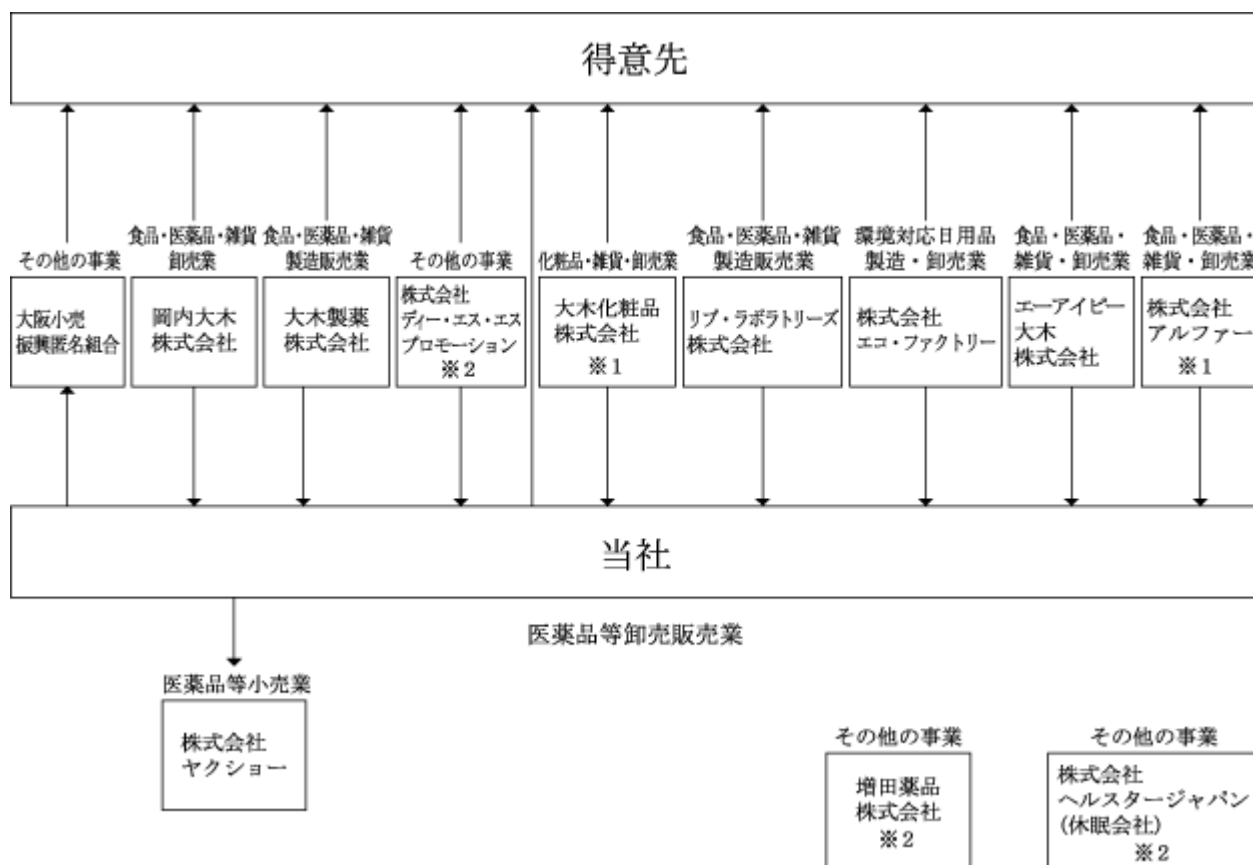
大正元年10月	東京神田に商号を応用製薬株式会社として資本金10万円をもって設立。 なお、当社の前身は、万治元年(西暦1658年)江戸両国に創業した家庭薬製造販売業「大木五蔵圓本舗」にさかのぼる。同本舗は明治29年大木合名会社と改組され、昭和20年当社に吸収合併されている。
大正9年5月	東京都文京区音羽に音羽工場開設。
昭和14年1月	大阪市東区に大阪支店開設。
昭和18年4月	大木製薬株式会社に商号変更。
昭和20年5月	母体である大木合名会社を吸収合併。
昭和39年12月	埼玉県上尾市に上尾工場開設。
昭和40年1月	音羽工場を改修、増築し、本社機構を神田鍛冶町より移転。
昭和40年7月	愛媛県松山市に松山営業所開設。
昭和45年5月	薬品製造部門を大木製薬株式会社(埼玉県上尾市)に、冷蔵部門を大木冷蔵株式会社(青森県八戸市)に、それぞれ営業譲渡し、当社は大衆薬卸販売専業となる。
昭和45年6月	大木浜薬株式会社(横浜市)を吸収合併。同時に横浜店開設。
昭和45年10月	合理化のため大阪支店、大阪北部店、松山営業所に属する営業を応用製薬株式会社(大阪市)に営業譲渡。
昭和47年6月	東泉薬品株式会社(東京都千代田区)を吸収合併。
昭和49年1月	商号を株式会社大木と改称、本社を東京都文京区に移転。
昭和51年7月	株式会社平野隆盛堂(名古屋市)を吸収合併。
昭和52年1月	サンキ株式会社(大阪市)を吸収合併。
昭和54年5月	株式を日本証券業協会(東京地区協会)に店頭登録。
昭和56年10月	損害保険代理業務等を目的とする株式会社ヘルスタージャパンを設立。
昭和57年2月	株式会社牧絵一貫堂(群馬県高崎市)を吸収合併。
昭和58年6月	医薬品、健康食品等の製造販売を目的とするマナケミカル株式会社(現商号・リブ・ラボラトリーズ株式会社(現・連結子会社))を設立。
昭和60年2月	埼玉県上尾市に埼玉物流センター開設。
平成2年2月	広告宣伝代理業等を目的とする株式会社ディー・エス・エスプロモーションを設立。
平成2年7月	大阪府南河内郡に大阪物流センター開設。
平成4年5月	神奈川県藤沢市に新神奈川物流センター開設。
平成11年9月	環境保全商品等の販売業を目的とする株式会社エコ・ファクトリー(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	殺鼠剤等の製造販売業を目的とする環境衛生薬品株式会社を買収。
平成16年8月	福岡県福岡市に九州物流センター開設。
平成16年12月	埼玉県鴻巣市に新東京物流センター開設。 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	愛媛県西条市に中四国物流センター開設。
平成17年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とする岡内大木株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成17年12月	食品・医薬品・雑貨製造販売業を目的とする大木製薬株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成18年7月	北海道札幌市に北日本支店開設。
平成19年1月	化粧品・雑貨・卸売業を目的とする大分化粧品株式会社(現商号・大木化粧品株式会社)を関連会社化。
平成19年10月	食品・医薬品・雑貨卸売業を目的とするエーアイピー大木株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成20年7月	医薬品等小売業を目的とする株式会社ヤクシヨーを子会社化(現・連結子会社)。

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社12社で構成され、うち7社が連結子会社、2社が持分法適用関連会社、3社が非連結子会社であります。また、関係会社12社の事業内容は食品・医薬品・雑貨製造・販売業2社、食品・医薬品・雑貨・卸売業3社、化粧品・雑貨・卸売業1社、医薬品等小売業1社、環境対応日用品製造・卸売業1社及びその他の事業4社で、主として、当社及び当社取引先を対象に事業を営んでおります。また、当社及び関係会社12社は全て国内での事業展開であり、海外を拠点とする企業及び海外取引を事業とするものはありません。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、 1は持分法適用関連会社、 2は非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) リブ・ラボラトリーズ(株)	東京都文京区	100	医薬品等卸売業	98.53		当社取扱商品の製造販売 役員の兼任あり
(株)エコ・ファクトリー	東京都文京区	10	医薬品等卸売業	100.00		環境保全商品の卸売販売 役員の兼任あり
岡内大木(株)	愛媛県西条市	40	医薬品等卸売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任及び債務保証あり
大木製薬(株)	東京都千代田区	34	医薬品等製造業 医薬品等卸売業	73.89		当社取扱商品の製造販売 役員の兼任あり
エーアイピー大木(株)	福岡県福岡市	25	医薬品等卸売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
(株)ヤクショー	大阪府東大阪市	10	医薬品等小売業	100.00		当社取扱商品の販売 役員の兼任及び債務保証あり
大阪小売振興匿名組合 (持分法適用関連会社) 2社	東京都中央区	140	その他の事業	71.43		

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等卸売業	338 (786)
医薬品等製造業	50 (25)
医薬品等小売業	29 (77)
その他	()
全社(共通)	17 (6)
合計	434 (894)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。
3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 その他の事業については、営業等の実務を医薬品等卸売業に含まれている従業員が兼任しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293 (777)	40.9	13.0	5,245

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員は、アルバイト、パートタイマーのみであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大木労働組合と称し、昭和22年7月に結成され平成22年3月31日現在の組合員数は169名であり上部団体には加盟していません。

労使関係は結成以来相互信頼を基本姿勢として今日に至っており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題の永引く影響と国内の政権交代の余波を受け、雇用情勢・所得環境の悪化が続き、更にはデフレ懸念等厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、上半期には、マスクをはじめとする新型インフルエンザ対策商品の特需があったものの、下半期につきましては、荷動きの悪化が目立つようになってまいりました。しかしながら、他方、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズ、就中、女性高齢者の最大関心事であるシミ・シワの治療薬とその周辺のスキンケア群が着実に増加傾向にあること、更に健康維持摂取品という大カテゴリーが伸びてきていること等によりマーケットは着実に拡大傾向にあります。

そのような状況の中で当社グループは、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んでまいりました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は142,448百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益は1,050百万円（前年同期比58.3%増）と増収となりましたが、たな卸資産評価損及び固定資産減損損失を計上した結果、連結純損失は144百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- 1 医薬品等卸売業につきましては、売上高139,951百万円（前年同期比12,460百万円増）、営業利益は681百万円（前年同期比43百万円増）となりました。
- 2 医薬品等製造業につきましては、売上高783百万円（前年同期比164百万円増）、営業損失は132百万円（前年同期比22百万円増）となりました。
- 3 医薬品等小売業につきましては、売上高1,713百万円（前年同期比187百万円増）、営業損失は65百万円（前年同期比12百万円減）となりました。
- 4 その他の事業につきましては、営業損失は9百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも598百万円増加し1,670百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,419百万円（前年同期比1,785百万円増）となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期比14百万円増）となりました。これは主として、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,099百万円（前年同期比2,115百万円増）となりました。これは主として、借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品等卸売業	125,984	111.7
医薬品等製造業	819	95.3
医薬品等小売業	1,031	116.5
その他の事業		
合計	127,834	111.6

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品等卸売業	139,951	109.8
医薬品等製造業	783	126.5
医薬品等小売業	1,713	112.3
その他の事業		
合計	142,448	109.9

(注) 1 上記(1)及び(2)の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)及び(2)において、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

高齢化社会の進展や生活習慣病の蔓延を背景に消費者の健康や美容に対するニーズは一層高まっております。

また、健康志向が進む中で、消費者の生活スタイルや健康に対する考え方も変化し、均一の商品が求められる時代ではなくなり、取扱商品もますます多様化しております。

大衆薬卸業界も、変化する環境への臨機応変な対応が求められております。

当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「美と健康と快適な生活にウイングを持つ需要創造型の間流通業」の実現を目指しております。

また、経営的には「戦略的な先行投資を続けながら、営業利益率を1%以上確保できるような収益体質を作り上げること」を基本戦略としてまいります。

そのため、大衆薬品と健康食品・化粧品、更には、日用雑貨品までの広範な商品群について商品調達力を一層強化することにより、消費者満足の追求を図ってまいります。

他社で扱っていないものであれば自ら作って商品カテゴリーを広げるとともに、消費者のニーズがあるところに確実に向かっていくという理念のもとで、プライベートブランドの開発と供給をより推し進めてまいります。

また、小さなマーケットを確実につかむ商品戦略として、地場に根ざした薬局・薬店との積極的な取り組みを強化しております。

「店頭で潜在化している需要を顕在化することで消費者の真のニーズを見つけ出す」ことが、真のマーケティングとの考え方のもと、地場に根ざした薬局・薬店とコンセプトを共有して、卸主導のボランタリーチェーンの全国展開を進めております。

日本の社会においては地場に根ざした薬局・薬店は地域住民の生活の中の不可欠な一部であり、そこへの安定的な商品供給は大衆薬卸業の責務であると考えております。

また、人材育成は引き続き最重要課題の一つとして取り組んでまいります。情報提供・カテゴリー提案のできる営業社員の教育を充実し、側面支援としてデータベースによる営業支援システムの整備充実を進めております。

4 【事業等のリスク】

財政状態・経営成績に重要な影響を及ぼすもの

当社グループの販売費は当連結会計年度において6,165百万円となっており、前年同期と比較して406百万円増加しております。その増加の主なものは大手量販ストアやドラッグチェーン各社が卸会社から徴収するいわゆるセンターフィーであり、小売市場の競争の激化により今後の当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの貸倒引当金総額は537百万円であります。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。主要な販売先は大手量販ストアやドラッグチェーン各社であるため、小売市場の動向によっては今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、従来どおり、顧客に信頼される「製品」を開発することに加え、健康食品等の顧客の健康に寄与する製品を開発する研究を日々積み重ねております。

研究開発体制は、当社の連結子会社である大木製薬が主体となり、外部の大学研究開発機関と密接な連携・協力関係を保ち、効果的且つ迅速的に活動を推進してまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は42百万円であり、主として医薬品等卸売業に関するものであります。

研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

韓国高麗人参製品である正官庄は古来より朝鮮人参として珍重され、その薬効効果は広く認められてきております。当社グループは、韓国人参公社の日本代理店でもあり、その普及のため、外部の大学研究機関と協力し研究開発活動を続けてきております。

主たる研究テーマは以下のとおりであります。

- 1．不定愁訴の改善効果測定
- 2．モルモットによるアレルギー反応解析
- 3．血液循環に関する成分であるサポニンのアンチエイジング効果の解析

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の分析

当連結会計年度において当社グループは、かねてより力を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、並びに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとすることができました。他方、収益面では医薬品メーカーの合従連衡による取引条件の悪化に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き上昇傾向が続いたものの、物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に注力することができました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は142,448百万円（前年同期比9.9%増）、連結経常利益は1,050百万円（前年同期比58.3%増）と増収となりましたが、たな卸資産評価損及び固定資産減損損失を計上した結果、連結純損失は144百万円となりました。

また、当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ、受取手形及び売掛金が3,435百万円増加したこと等により、結果として4,182百万円増加の51,170百万円となりました。負債は、4,377百万円増加し46,228百万円、純資産は194百万円減少し4,942百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	10.7%	9.6%
時価ベースの自己資本比率	11.3%	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- * 平成22年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

戦略的現状と見通し

社会全体の大きな流れとして、少子高齢化社会の進展とともに消費者の生活スタイルや健康に対する考え方が変化してきております。また、健康志向が一段と進み、未病、予防のための健康食品への関心がますます強くなってきております。

他方、2006年6月には、46年ぶりに「薬事法」が改正となり、2009年6月1日から完全実施となっております。同改正薬事法が我々医薬品卸業にとって極めて重大な影響を与えることは間違いありません。大衆薬を販売する業として、卸売販売業が初めて法制化されました。更には、大衆薬の三分類制度や登録販売者制度の問題もあります。これまで長期低下傾向を続けてきた大衆薬市場そのものにとってのインパクトも大きいものと予想されております。無論、ドラッグストアをはじめとする小売業もそのあり方を変えていかざるを得ません。

このような社会的変化・法的環境の激変の下、ドラッグストアや医薬品卸業者の生き残りをかけた再編淘汰も更に加速すると予想されます。同一業態間の連携強化、垣根を越えた合従連衡の動き、或いは、日雑卸業態と医薬品卸業態との結合、更には、総合商社の業界への関与の動きが加速していき、物流センター構築の動き、更には、小売業者とメーカーとの直取引の増大等の変化が益々加速しております。

当社グループはこうした激動の潮流と国内業界の将来を見据えて強固な営業基盤の確立を図るため、インフラとしてのコンプライアンス体制を堅持しつつ、広域化・業態化を進め、カテゴリーを拡大し、健康維持摂取品や基礎化粧品であるメディカルスキンケアを含む広範な商品調達力を備えてまいります。また、マーチャンダイジング商品の開発にも注力し、ユニークなビジネスモデルを持つオンリーワン卸の確立を目指してまいります。

上記のような業界動向に加え、当面の国内景気につきましても、サブプライム問題の余波による株価の低迷、需要の減退等マイナス要因が重なり、予断を許さぬ状況となっております。

当社は、このような環境下、引き続き消費者満足を視座に据えた非価格競争力の一層の強化、広域化そして業態化を基本戦略とし、併せて、業務の効率化・合理化による経費の圧縮により、売上の拡大と利益率の維持に鋭意努力する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は46百万円であり、そのうち主なものは、提出会社の物流センターの増強に関するものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	医薬品等 卸売業	統括業務 施設及び 販売設備	71		0 (1,421)	7	79	125 (41)
大阪支社 (大阪府大阪市 城東区)	"	販売設備	71		92 (958)	0	163	40 (1)
埼玉物流 センター (埼玉県上尾市)	"	商品倉庫及 び物流設備	198	8	13 (5,518)	1	222	63 (47)
新東京物流 センター (埼玉県鴻巣市)	"	"	332		413 (39,763)	3	749	2 (228)
神奈川物流 センター (神奈川県 藤沢市)	"	"	473		938 (2,938)	2	1,414	22 (111)
大阪物流 センター (大阪府 南河内郡)	"	"	126	0	473 (4,212)	0	601	1 (105)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大木 製薬(株)	上尾工場 (埼玉県上尾市) 他1工場	医薬品等 製造業	生産設備	458	0	253 (12,553)	3	716	50 (24)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は期末日現在の就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,256,400
計	45,256,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,572,100	12,572,100	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,572,100	12,572,100		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月6日(注)	1,258	12,572	357	1,751	356	1,475

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格	1株当たり	567円
資本組入額	1株当たり	284円
割当先	東邦薬品株式会社	

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	6	102			480	598	
所有株式数 (単元)		1,446	63	6,538			4,361	12,408	164,100
所有株式数 の割合(%)		11.65	0.51	52.70			35.14	100	

(注) 1 自己株式は「個人その他」の欄に560単元、「単元未満株式の状況」欄に189株含めて記載しております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	13.99
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	11.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.51
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	560	4.45
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	519	4.13
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	510	4.05
田中貞文	埼玉県さいたま市南区	412	3.27
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	354	2.81
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	304	2.42
株式会社トクホン	東京都港区芝2丁目28-8	282	2.24
計		6,682	53.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,848,000	11,848	
単元未満株式	普通株式 164,100		
発行済株式総数	12,572,100		
総株主の議決権		11,848	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式189株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	560,000		560,000	4.45
計		560,000		560,000	4.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年6月22日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月22日～平成22年6月21日)	500,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,619	2
当期間における取得自己株式	225	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	560,189		560,414	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては安定配当を基本に業績に応じた配当を行って参りたいと考えております。当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。決定機関は従来は株主総会でありましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、定款一部変更の件が承認決議されたことにより、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。当事業年度末の配当金につきましては、1株につき7円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金は、経営体質の一層の充実と今後の事業展開に活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 取締役会決議	84	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	650	600	560	460	540
最低(円)	466	419	430	370	354

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	510	508	469	380	418	383
最低(円)	490	440	370	354	366	364

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		松井 秀夫	昭和17年6月28日生	昭和47年8月 当社入社 " 51年12月 総務部長 " 52年7月 大阪支社長 " 53年12月 取締役就任 " 56年12月 常務取締役就任 " 57年1月 営業本部長 " 59年11月 代表取締役常務取締役就任 " 60年12月 代表取締役専務取締役就任 " 63年12月 代表取締役副社長就任 平成8年12月 代表取締役社長就任 " 22年6月 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)4	354
代表取締役 副社長	経営企画室長 兼 社長室長	松井 秀正	昭和49年6月10日生	平成11年4月 当社入社 " 15年4月 システム部副部長 " 17年4月 東京支店長 " 18年6月 取締役就任 " 18年7月 大阪支社長就任 " 19年7月 経営企画室長兼社長室長 就任(現任) " 21年6月 専務取締役就任 " 22年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	55
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	平野 源明	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 阪南第一営業所長 " 5年4月 大阪支店営業部次長 " 9年10月 大阪支店業態開発部部长 " 11年1月 大阪支社長 " 11年6月 取締役就任 " 12年4月 営業本部副本部長兼大阪支社長 就任 " 16年6月 常務取締役就任 " 18年4月 営業本部本部長就任(現任) " 18年6月 代表取締役専務取締役就任 " 21年2月 常務取締役就任 " 21年6月 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	19
代表取締役 専務取締役	営業企画 本部本部長	宇部 由信	昭和38年10月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 東京支店中央第一営業所販売課長 " 8年12月 多摩支店長 " 11年4月 営業企画本部部长兼営業本部副部 長 " 12年6月 取締役営業企画本部本部長就任 (現任) " 16年6月 常務取締役就任 " 18年6月 専務取締役就任 " 21年6月 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長	植木 雅 昭	昭和33年 8月21日生	昭和58年 4月 平成 7年10月 " 10年10月 " 12年 6月 " 16年 6月 " 17年10月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月	当社入社 業態開発部次長 業態開発部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部副本部長(現任) 執行役員就任 取締役執行役員就任 常務取締役就任(現任)	(注) 4	9
取締役		川上 眞 吾	昭和29年10月16日生	平成 6年 4月 " 13年 4月 " 15年 4月 " 17年 4月 " 18年 4月 " 19年 6月 " 20年 4月 " 21年 6月	(株)サン・ダイコー 営業企画課長 同社フード事業部営業部長 同社管理本部副本部長 (株)リードヘルスケア取締役管理本 部長 同社常務取締役営業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (常勤)		山崎 貞 夫	昭和11年 7月 3日生	昭和30年 3月 " 57年 1月 " 59年12月 " 61年 3月 " 63年12月 平成 8年12月 " 12年 6月	当社入社 営業第一部長 取締役就任 大阪支社長 常務取締役就任 専務取締役就任 監査役就任(現任)	(注) 5	56
監査役		池上 弘	昭和11年 3月10日生	昭和35年 9月 " 47年 4月 " 62年 4月 平成 7年 4月 " 10年 4月 " 11年 3月 " 13年 6月	埼玉県土木部建築課入所 県庁舎建設事務所主任 教育局管理部財務課主幹 埼玉県副知事就任 道路公社理事長 同公社退職 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		白石 篤 司	昭和17年 7月28日生	昭和55年 4月 平成12年 4月 " 15年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							512

- (注) 1 取締役川上眞吾は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役池上弘と白石篤司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役松井秀夫と松井秀正とは二親等内の親族関係(親子)であります。
4 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、経営の健全性、透明性、効率性の向上の諸観点から当社の最重要課題としての位置付けを行っております。その上で、変化し続ける経営環境に機敏に対応し、常に収益力と企業価値の向上を目指し、迅速かつ柔軟な経営体質を築き上げるべく経営の質的な体制強化を行うことを中期的な課題としてとらえております。具体的には、現行の執行役員制度や監査・コンプライアンス機能を一層強化する事によりコーポレート・ガバナンスの充実をはかり、もって当社の事業戦略の実現や経営の透明度向上に資すること、ひいては、株主様を始めとするステークホルダーに対するリターンの極大化を実現いたしたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当社の規模に鑑み取締役会の機動性を重視し、期末日現在社外取締役1名を含んだ取締役7名の体制を採っております。また、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制を採用しております。
- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。
- ・当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため執行役員制度(期末日現在6名)を導入しております。
- ・その他取締役会・監査役会を補佐し、また関係会社の業務を管理・監査する機関として経営企画室(現在1名)と業務監査班(現在1名)を設置し、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。
- ・毎週1回の幹部会議及び毎月1回の経営幹部会議に、子会社の幹部を含む全幹部が出席する会議を開催、経営方針の確認から個別の問題点の摘出、協議、解決に至る議論を行っております。
- ・コンプライアンス等につきましては、コンプライアンス委員会(現在7名)を発足させ、事務局としてコンプライアンス班を設けております。
- ・財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会(現在10名)を発足させ、四半期毎に委員会を開催しております。
- ・債権管理等に関しましては、管理体制の厳格化を図っておりますと共に債権先については定期的に業務本部で信用状態をレビューしております。
- ・会計監査人と監査契約を締結しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 吉田正史	東陽監査法人	4年	公認会計士 5名 その他 2名
指定社員 業務執行社員 佐山正則	同上	4年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ・顧問会計士より、税務・会計に関し、随時、指導・助言を仰いでおります。
- ・経営者による、投資家に対する年2回の定期IR説明会を実施、スライド等のツールを活用した詳細説明或いは具体的商品の呈示により説明責任を全うしております。

- ・ 社外取締役は同業態の経営体験から十分な情報と知識を有しており、その観点からの確な提案、指摘を戴いております。
- ・ 社外監査役については、企業経営に関する豊富な経験と高い見識、また弁護士としての高い専門性と豊富な知識に基づき、当社とは利害関係のない立場から、全社的観点により、監視を行っております。
- ・ 社外取締役・社外監査役は、業務本部・経営企画室と連携し、各々取締役会・監査役会において意見を述べております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は、当社の販売・仕入・業務提携先である㈱リードヘルスケアの代表取締役社長であります。
- ・ 社外監査役については、該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当事業年度においては21回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 当事業年度において、IR活動の一環として決算及び第2四半期決算説明会を開催いたしました。

提出会社の役員報酬等

- ・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	91			10	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6			1	1
社外役員	2	2			0	3

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

- ・ 役員報酬等の決定方針については、定めておりません。

株式の保有状況

- ・純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：48銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,573百万円

- ・純投資目的以外の投資株式のうち、上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	11,373	41	取引先との 関係の強化
武田薬品工業(株)	6,652	27	
ロート製薬(株)	89,941	92	
久光製薬(株)	70,674	245	
(株)ツムラ	30,293	82	
(株)セブン&アイホールディングス	9,490	21	
(株)CFSコーポレーション	70,265	39	
(株)フジ	15,751	28	
不二ラテックス(株)	275,000	43	
(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	37	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	60	
(株)レディ薬局	142	21	
ケンコーコム(株)	730	45	
東邦ホールディングス(株)	372,000	455	

内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制に関する基本的な考え方

当社は、内部管理体制とその内部牽制機能の重要性につきまして、十分に認識を致しておりますと共に、常に、組織として、また、そこに働く者として、法令の遵守、企業倫理の尊重を企業活動の不可欠の前提と考え、対応いたしております。また、関連する情報につきましても、金融商品取引法及びジャスダック証券取引所の適時開示規則等に従い適時適切に開示するよう努めております。

(a) 内部管理体制及びその整備状況

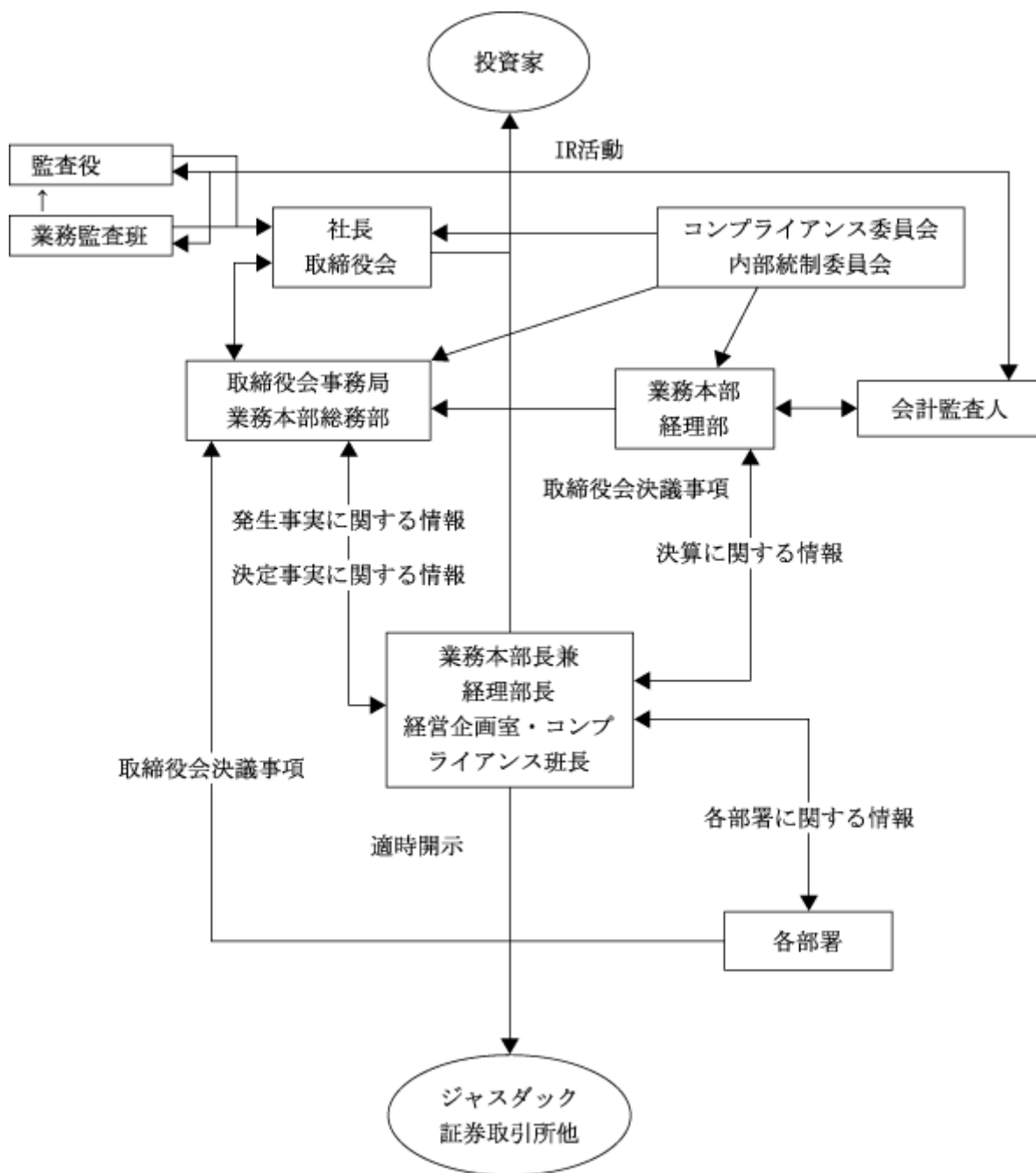
当社の内部牽制組織は、その役割課題により、経営企画室コンプライアンス班、業務監査班及び業務本部に分かれております。

(イ) 経営企画室コンプライアンス班は、当社の企業としてのあり方、及び、当社代表取締役社長からパート従業員に至る全ての社員の行動規範について、基本方針を策定し、行動規範を文書により示すと共に、定期的な研修を実施することにより、法令遵守と企業倫理の維持・向上の徹底を図っております。また、内部告発の受け手・窓口として機能いたしますと共に、常に外部の顧問弁護士とも連携をとり、問題点の解明、解決のための即時対応を採る体制をとっております。

(ロ) 業務監査班は、常勤監査役の指導の下、主として、経費支出の面から、全ての金銭に係る帳票、伝票等を定期的に監査いたしております。また、必要に応じて、随時、臨時に現場への立ち入り検査を実施いたしております。その際、万一事実関係に不明朗な点がある場合、或いは、社内権限規定の関係から疑念がある場合は、直ちに常勤監査役との協議を行い、必要且つ適切な措置を採ることと致しております。

(ハ) 業務本部は、経理、財務、システムを統括する部であり、会社の全ての重要な情報が集まる仕組みとなっております。従いまして、金融商品取引法及びジャスダック証券取引所の適時開示規則等に従い株主の皆様に対し、適時適切に情報の開示を行うよう努めております。また、業務本部は、社内規定の統括部でもあり、関係部との緊密な連携の下、随時、内容の見直し、修正を行い、その実効性を担保いたしております。

(業務部門及び管理部門等の配置状況)



(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (イ) 経営企画室内の「法令遵守」及び「企業倫理」の維持・向上を職務とする「コンプライアンス班」により業務全般を恒常的に監視。
- (ロ) 代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催。
- (ハ) コンプライアンス班として、作成済の「行動規範」について新入・中途採用社員からの「宣誓書」の徴収、内部告発管理体制に係る作業を実施。
- (ニ) 当事業年度中、業務監査班は、毎月末締めを経理諸帳簿を、個別取引実体を勘案しつつ監査を実施。
- (ホ) 業務本部は、決算、四半期決算は元より随時必要に応じ、適時適切に情報開示を実施。
- (ヘ) 監査役会は、会社法規定その他に則り、適時適切に監査を実施。
- (ト) 当事業年度において、内部統制委員会を新たに発足いたしました。
- (チ) 当事業年度において、税務・会計顧問と新たに契約をいたしました。
- (リ) 当事業年度において、内部統制委員会を5回開催。

その他

- (イ) 当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
- (ハ) 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (ニ) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。
- (ホ) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		48	
連結子会社				
計	48		48	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載してありましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第127期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第128期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

(2) 当連結会計年度より顧問会計士と新たに契約し、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,079	2 1,688
受取手形及び売掛金	23,470	26,906
たな卸資産	4 9,580	4 9,724
繰延税金資産	203	608
未収入金	3,294	3,446
その他	135	137
貸倒引当金	113	378
流動資産合計	37,651	42,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,357	2 5,147
減価償却累計額	2,714	2,831
建物及び構築物（純額）	2,642	2,316
機械装置及び運搬具	237	185
減価償却累計額	144	173
機械装置及び運搬具（純額）	92	12
土地	2 3,415	2 3,381
その他	511	618
減価償却累計額	360	407
その他（純額）	151	210
有形固定資産合計	6,301	5,920
無形固定資産		
	419	181
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,342	2 1,578
関係会社株式	1 45	1 40
長期貸付金	85	73
関係会社長期貸付金	2	-
その他	1,609	1,401
貸倒引当金	469	158
投資その他の資産合計	2,614	2,934
固定資産合計	9,336	9,037
資産合計	46,987	51,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 33,148	2 34,726
短期借入金	2 4,797	2 5,203
未払法人税等	424	581
賞与引当金	186	224
返品調整引当金	84	89
その他	1,318	1,398
流動負債合計	39,960	42,223
固定負債		
長期借入金	2 767	2 2,615
繰延税金負債	370	507
退職給付引当金	371	384
役員退職慰労引当金	115	132
その他	264	365
固定負債合計	1,889	4,004
負債合計	41,850	46,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	2,055	1,826
自己株式	261	263
株主資本合計	5,030	4,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	108
評価・換算差額等合計	23	108
少数株主持分	130	34
純資産合計	5,137	4,942
負債純資産合計	46,987	51,170

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	129,635	142,448
売上原価	116,268	127,843
売上総利益	13,367	14,604
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,821	1,975
車両費	117	110
販売費	5,758	6,165
給料手当及び賞与	2,658	2,783
賞与引当金繰入額	177	209
退職給付費用	138	174
役員退職慰労引当金繰入額	13	16
福利厚生費	277	285
減価償却費	170	199
貸倒引当金繰入額	278	315
その他	1,592	1,720
販売費及び一般管理費合計	13,003	13,957
営業利益	363	647
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	47	43
仕入割引	121	258
情報手数料	156	159
受取家賃	37	41
その他	97	124
営業外収益合計	480	643
営業外費用		
支払利息	113	117
売上債権売却損	49	54
シンジケートローン手数料	-	37
為替差損	4	3
持分法による投資損失	4	4
その他	7	23
営業外費用合計	179	240
経常利益	664	1,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
補助金収入	2	-
受取業務指導料	52	-
固定資産売却益	-	3 ³
前期損益修正益	-	9 ⁴
償却債権取立益	-	35
受取手数料	-	47
その他	2	-
特別利益合計	58	96
特別損失		
固定資産除却損	3 ¹	36 ¹
減損損失	147 ²	380 ²
固定資産売却損	20 ³	-
投資有価証券評価損	65	15
関係会社株式評価損	4	-
前期損益修正損	-	37 ⁵
たな卸資産評価損	-	376
その他	8	6
特別損失合計	251	854
税金等調整前当期純利益	470	293
法人税、住民税及び事業税	555	870
法人税等調整額	208	358
法人税等合計	346	511
少数株主利益又は少数株主損失()	25	74
当期純利益又は当期純損失()	98	144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
資本剰余金		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
利益剰余金		
前期末残高	2,034	2,055
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失()	98	144
連結範囲の変動	6	-
当期変動額合計	20	228
当期末残高	2,055	1,826
自己株式		
前期末残高	255	261
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	261	263
株主資本合計		
前期末残高	5,015	5,030
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失()	98	144
連結範囲の変動	6	-
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	14	230
当期末残高	5,030	4,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	131
当期変動額合計	513	131
当期末残高	23	108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	490	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	131
当期変動額合計	513	131
当期末残高	23	108
少数株主持分		
前期末残高	76	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	95
当期変動額合計	53	95
当期末残高	130	34
純資産合計		
前期末残高	5,582	5,137
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益又は当期純損失（ ）	98	144
連結範囲の変動	6	-
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	35
当期変動額合計	445	194
当期末残高	5,137	4,942

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470	293
減価償却費	269	280
減損損失	147	380
持分法による投資損益（は益）	4	4
のれん償却額	102	114
固定資産除却損	3	23
固定資産売却損益（は益）	20	3
投資有価証券評価損益（は益）	65	15
関係会社株式評価損	4	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	277	45
賞与引当金の増減額（は減少）	24	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	16
返品調整引当金の増減額（は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	67	59
支払利息	113	154
売上債権の増減額（は増加）	2,727	3,482
たな卸資産の増減額（は増加）	261	143
未収入金の増減額（は増加）	83	158
仕入債務の増減額（は減少）	1,782	1,577
未払金の増減額（は減少）	101	121
未払消費税等の増減額（は減少）	164	59
長期未払金の増減額（は減少）	25	3
その他	35	307
小計	733	612
利息及び配当金の受取額	63	58
利息の支払額	109	157
法人税等の支払額	321	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	1,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	181
定期預金の払戻による収入	47	170
有形固定資産の取得による支出	69	46
有形固定資産の売却による収入	105	32
無形固定資産の取得による支出	13	16
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	105	30
投資有価証券の売却による収入	49	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	-
関係会社株式の取得による支出	12	15
のれんの取得による支出	50	-
貸付けによる支出	201	1
貸付金の回収による収入	215	10
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	56	602
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	42
長期借入れによる収入	418	3,200
長期借入金の返済による支出	306	343
社債の償還による支出	90	20
配当金の支払額	84	84
少数株主への配当金の支払額	4	6
自己株式の取得による支出	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283	598
現金及び現金同等物の期首残高	750	1,072
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,072	1,670

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 リブ・ラボラトリーズ(株) (株)エコ・ファクトリー 岡内大木(株) 大木製薬(株) エーアイピー大木(株) 大阪小売振興匿名組合 (株)ヤクショー</p> <p>当連結会計年度から大阪小売振興匿名組合及び(株)ヤクショーを連結子会社に含めております。これは、大阪小売振興匿名組合については重要性が増したため、(株)ヤクショーについては、当連結会計年度中に新たに株式を追加取得したことにより、子会社に該当することとなったため、連結子会社に含めることとしたものであります。</p> <p>また、当連結会計年度より重要性が乏しい(株)ヘルスタージャパン及び(株)ディー・エス・エスプロモーションを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーション 増田薬品(株)</p> <p>当連結会計年度において(株)ヤクショーを子会社化したことに伴い、同社の子会社である増田薬品(株)も子会社に該当することとなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 リブ・ラボラトリーズ(株) (株)エコ・ファクトリー 岡内大木(株) 大木製薬(株) エーアイピー大木(株) 大阪小売振興匿名組合 (株)ヤクショー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーション 増田薬品(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 大木化粧品(株) (株)アルファ 当連結会計年度から(株)アルファ を持分法適用関連会社に含めてお ります。これは、当連結会計年度中 に新たに(株)アルファ株式を取得 したことにより、関連会社に該当 することとなったため、持分法適 用の関連会社に含めることとし たものであります。</p> <p>なお大分化粧品(株)は当連結会計年 度において、大木化粧品(株)へと商 号変更しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社、関連会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーシ ョン 増田薬品(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 大木化粧品(株) (株)アルファ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社、関連会社 (株)ヘルスタージャパン (株)ディー・エス・エスプロモーシ ョン 増田薬品(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が異なる会 社については、当該会社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの……移動平均法 による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品…… 主として移動平均法 原材料及び貯蔵品…… 主として最終仕入原価法 製品及び仕掛品…… 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……車両については定率法、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品…… 同左 原材料及び貯蔵品…… 同左 製品及び仕掛品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....対応期間に応じた均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金.....返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権残高に当連結会計年度及び前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>リース資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法.....同左 ヘッジ手段とヘッジ対象..... 同左 ヘッジ方針.....同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。 なお、金額的に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期の損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、及び随時引出しが可能な預金からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において一括掲記しておりました「社債及び短期借入金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においてはそれぞれ「短期借入金」(前連結会計年度4,477百万円)、「その他」(前連結会計年度20百万円)として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において一括掲記しておりました「社債及び長期借入金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においてはそれぞれ「長期借入金」(前連結会計年度719百万円)、「その他」(前連結会計年度50百万円)として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」として表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては「固定資産売却損益(は益)」として一括掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 非連結子会社株式 31百万円 関連会社株式 13	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 非連結子会社株式 14百万円 関連会社株式 26
2	このうち 預金 7百万円 建物 1,622 土地 2,513 投資有価証券 49 計 4,192	2	このうち 預金 7百万円 建物 1,868 土地 2,924 投資有価証券 483 計 5,283
3	は短期借入金2,080百万円、一年以内返済予定長期借入金91百万円、長期借入金635百万円、仕入先に対する買掛金2,325百万円、支払手形0百万円の担保に供しております。 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,760百万円 借入実行残高 3,120 差引額 5,640	3	は短期借入金1,855百万円、一年以内返済予定長期借入金547百万円、長期借入金538百万円、仕入先に対する買掛金2,327百万円、支払手形5百万円の担保に供しております。 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,990百万円 借入実行残高 2,220 差引額 6,770
4	たな卸資産の内訳 商品及び製品 9,424百万円 原材料及び貯蔵品 153 仕掛品 3	4	たな卸資産の内訳 商品及び製品 9,625百万円 原材料及び貯蔵品 92 仕掛品 5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																													
1	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 0	1	固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 0 無形固定資産 10 その他 12																																												
2	減損損失 主な内訳は以下のとおりであります。	2	減損損失 主な内訳は以下のとおりであります。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大阪府岸和田市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	建物	茨城県土浦市	24	土地	茨城県土浦市	51	賃貸	土地	千葉県鎌ヶ谷市	26	賃貸	建物	埼玉県熊谷市	6	遊休	建物	埼玉県上尾市	1	土地	埼玉県上尾市	8	遊休	建物	大阪府岸和田市	27																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
賃貸	建物	茨城県土浦市	24																																												
	土地	茨城県土浦市	51																																												
賃貸	土地	千葉県鎌ヶ谷市	26																																												
賃貸	建物	埼玉県熊谷市	6																																												
遊休	建物	埼玉県上尾市	1																																												
	土地	埼玉県上尾市	8																																												
遊休	建物	大阪府岸和田市	27																																												
	<p>(経緯)</p> <p>上記のうち、賃貸用資産については、継続して損益がマイナスとなっており、地価等も下落しているため、また遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価等も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業用資産については、継続して収支を把握している単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>群馬県富岡市</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>その他</td> <td>大阪府東大阪市 他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>営業</td> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業	建物及び構築物	埼玉県上尾市	49	機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市	24	その他	埼玉県上尾市	13	営業	建物及び構築物	群馬県富岡市	20	機械装置及び運搬具	群馬県富岡市	29	その他	群馬県富岡市	9	営業	建物及び構築物	大阪府東大阪市 他	58	営業	その他	大阪府東大阪市 他	4	営業	無形固定資産		164	賃貸	土地	茨城県土浦市	4	遊休	土地	千葉県鎌ヶ谷市	1
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
営業	建物及び構築物	埼玉県上尾市	49																																												
	機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市	24																																												
	その他	埼玉県上尾市	13																																												
営業	建物及び構築物	群馬県富岡市	20																																												
	機械装置及び運搬具	群馬県富岡市	29																																												
	その他	群馬県富岡市	9																																												
営業	建物及び構築物	大阪府東大阪市 他	58																																												
営業	その他	大阪府東大阪市 他	4																																												
営業	無形固定資産		164																																												
賃貸	土地	茨城県土浦市	4																																												
遊休	土地	千葉県鎌ヶ谷市	1																																												
	<p>(経緯)</p> <p>上記のうち、営業・賃貸用資産については、継続して損益がマイナスとなっており、地価等も下落しているため、また遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価等も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業用資産については、継続して収支を把握している単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>(経緯)</p> <p>上記のうち、営業・賃貸用資産については、継続して損益がマイナスとなっており、地価等も下落しているため、また遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価等も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業用資産については、継続して収支を把握している単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>																																												
3	建物及び土地に係るものであります。	3	固定資産売却益の主な内訳 土地 3百万円																																												
		4	前期損益修正益の主な内訳 過年度差入預託保証金修正額 6百万円 その他 2																																												
		5	前期損益修正損の主な内訳 過年度減価償却修正額 36百万円 その他 1																																												
		6	このうち、研究開発費は、42百万円であります。																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,572,100			12,572,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	542,124	13,446		555,570

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	84	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	7	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,572,100			12,572,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	555,570	4,619		560,189

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	84	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	現金及び預金	1,079 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	現金及び現金同等物	1,072	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,688 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	1,670
現金及び預金	1,079 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7												
現金及び現金同等物	1,072												
現金及び預金	1,688 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18												
現金及び現金同等物	1,670												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	417	306	734	減価償却累計額相当額	2	277	216	495	期末残高相当額	8	140	90	239	1年以内		107百万円	1年超		132	合計		239	支払リース料		139百万円	減価償却費相当額		139	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	10	379	256	647	減価償却累計額相当額	4	303	209	516	期末残高相当額	6	76	47	130	1年以内		57百万円	1年超		72	合計		130	支払リース料		106百万円	減価償却費相当額		106
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	10	417	306	734																																																																			
減価償却累計額相当額	2	277	216	495																																																																			
期末残高相当額	8	140	90	239																																																																			
1年以内		107百万円																																																																					
1年超		132																																																																					
合計		239																																																																					
支払リース料		139百万円																																																																					
減価償却費相当額		139																																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウエア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	10	379	256	647																																																																			
減価償却累計額相当額	4	303	209	516																																																																			
期末残高相当額	6	76	47	130																																																																			
1年以内		57百万円																																																																					
1年超		72																																																																					
合計		130																																																																					
支払リース料		106百万円																																																																					
減価償却費相当額		106																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の手に従い、営業債権について、営業本部、業務本部、経営企画室が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。主要な連結子会社についても、当社の債権管理手に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、連結子会社についても、当社、業務本部においてレビューを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り予定を見直しする事で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 受取手形及び売掛金	26,906	26,906	
(2) 未収入金	3,446	3,446	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,397	1,397	
(4) 支払手形及び買掛金	(34,726)	(34,726)	
(5) 短期借入金	(5,203)	(5,203)	
(6) 長期借入金	(2,615)	(2,543)	71
(7) デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)受取手形及び売掛金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

金利スワップであり、特例処理によっております。ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	180
関係会社株式	40

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、「非上場株式」については、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253	498	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	934	662	272
合計	1,187	1,161	26

当連結会計年度において時価評価されている株式について、4百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	180

当連結会計年度において時価評価されていない株式について、61百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	698	377	321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	699	825	126
合計	1,397	1,202	195

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりです。
(5) 取引に係るリスク管理体制	通常の業務執行の中で定められた手順に従って管理しております。
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等	特にありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社 2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。そのうちの連結子会社 1社は、適格年金制度も採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.52%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。</p> <p>この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。</p> <p>なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年 3月31日現在で10年10月であります。</p>	年金資産の額	415,832百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	497,473	差引額	81,640	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社 2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。そのうちの連結子会社 1社は、適格年金制度も採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円及び前年度からの繰越不足金23,950百万円を合計した額であります。</p> <p>なお、平成21年度から適用する財政運営の弾力化措置「厚生労働省年金局長通知 平成21年 8月 6日 年発0806第1号」を20年度に準用した場合、上記不足金のうち、61,005百万円分については「最低責任準備金調整控除額」として控除されることとなります。</p> <p>また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成21年 3月31日現在で9年10月であります。</p>	年金資産の額	325,177百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	502,794	差引額	177,616								
年金資産の額	415,832百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	497,473																				
差引額	81,640																				
年金資産の額	325,177百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	502,794																				
差引額	177,616																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	497百万円	ロ 年金資産	12	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	484	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	113	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	371	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	492百万円	ロ 年金資産	13	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	384
イ 退職給付債務	497百万円																				
ロ 年金資産	12																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	484																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	113																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	371																				
イ 退職給付債務	492百万円																				
ロ 年金資産	13																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	478																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	94																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	384																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	42百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18	ハ 厚生年金基金拠出金	87	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	148	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ハ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	75百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18	ハ 厚生年金基金拠出金	91	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	185				
イ 勤務費用	42百万円																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18																				
ハ 厚生年金基金拠出金	87																				
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	148																				
イ 勤務費用	75百万円																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	18																				
ハ 厚生年金基金拠出金	91																				
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	185																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	3百万円
繰越欠損金	175	192
賞与引当金	76	94
未払事業税	34	48
売掛金		10
たな卸資産評価損	192	289
買掛金		9
未払金		292
貸倒引当金	46	228
未実現棚卸資産売却益	52	83
その他	7	0
小計	589	1,253
評価性引当金	381	630
繰延税金資産合計	208	622
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 引当金取崩	4	13
その他		0
繰延税金負債合計	4	14
繰延税金資産の純額	203	608
固定の部		
繰延税金資産		
会員権評価損	2	3
退職給付引当金	145	152
役員退職慰労引当金	47	54
貸倒引当金	214	155
貸倒損失	3	3
未実現固定資産売却益	25	25
減損損失	227	312
その他有価証券評価差額金	10	
小計	677	707
評価性引当金	288	389
繰延税金資産合計	388	318
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	674	661
債権債務消去に伴う 引当金取崩	79	79
その他有価証券評価差額金		79
土地(子会社の資産の 評価差額)	5	5
繰延税金負債合計	759	825
繰延税金負債の純額	370	507

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.04
住民税均等割	5.00
子会社の未認識税務利益	16.48
評価性引当金	7.73
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.15
その他	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.70

当連結会計年度

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.81
住民税均等割	8.75
子会社の未認識税務利益	4.98
評価性引当金	102.42
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.96
修正申告による影響額	5.56
その他	3.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	174.62

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品等 卸売業 (百万円)	医薬品等 製造業 (百万円)	医薬品等 小売業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,491	618	1,525		129,635		129,635
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	234	437			672	672	
計	127,725	1,056	1,525		130,307	672	129,635
営業費用	127,087	1,167	1,603	6	129,865	593	129,272
営業利益又は 営業損失()	637	110	78	6	442	79	363
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	43,221	1,822	981	116	46,141	845	46,987
減価償却費	210	108	52		371		371
資本的支出	119	85	254		458	72	386

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医薬品等卸売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (2) 医薬品等製造業.....医薬品、日用品、殺鼠剤等
- (3) 医薬品等小売業.....医薬品、健康食品、薬品等
- (4) その他の事業.....再生支援事業

3 追加情報

第2四半期連結会計期間より、新たに「医薬品等小売業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものです。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,353百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医薬品等 卸売業 (百万円)	医薬品等 製造業 (百万円)	医薬品等 小売業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,951	783	1,713		142,448		142,448
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	274	178			452	452	
計	140,226	961	1,713		142,900	452	142,448
営業費用	139,544	1,094	1,778	9	142,427	626	141,800
営業利益又は 営業損失()	681	132	65	9	473	174	647
資産、減価償却費、 減損損失 及び資本的支出							
資産	47,777	1,274	621	111	49,784	1,385	51,170
減価償却費	248	83	63		394		394
減損損失	6	146	227		380		380
資本的支出	238	7	6		251		251

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医薬品等卸売業.....医薬品、健康食品、薬品等

(2) 医薬品等製造業.....医薬品、日用品、殺鼠剤等

(3) 医薬品等小売業.....医薬品、健康食品、薬品等

(4) その他の事業.....再生支援事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(190百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,601百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	ロート製薬 (株)	大阪市 生野区	6,398	医薬品等 製造業	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接14.84	同社商品の 購入	商品の仕入	19,352	未収入金 買掛金 支払手形	1,035 1,769 5,702

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロート製薬(株)との販売・仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。
また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要 株主	ロート製薬 (株)	大阪市 生野区	6,398	医薬品等 製造業	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接14.84	同社商品の 購入	商品の仕入	19,405	未収入金 買掛金 支払手形	1,021 1,914 5,466

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。
また、仕入割戻し等については、取引数量、金額、品目等を考慮して条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.67円	1株当たり純資産額	408.58円
1株当たり当期純利益金額	8.19円	1株当たり当期純損失金額	12.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	98百万円	連結損益計算書上の当期純損失	144百万円
普通株式に係る当期純利益	98百万円	普通株式に係る当期純損失	144百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,024,004株	普通株式の期中平均株式数	12,014,159株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大木製薬株	第1回無担保社債	平成18年 6月30日	50	30 (20)	6ヶ月 TIBOR +0.2	無担保社債	平成23年 6月24日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	10			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,487	3,884	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	310	1,318	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	23	62		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	767	2,615	1.38	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	187		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	5,663	8,069		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務に係る平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	832	782	500	500
リース債務	62	59	47	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	34,958	36,862	37,944	32,683
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	638	250	630	1,225
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	397	89	371	1,003
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	33.08	7.49	30.93	83.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 280	1 1,004
受取手形	813	719
売掛金	2 22,275	2 26,307
商品	8,371	8,200
前渡金	55	12
前払費用	46	60
繰延税金資産	185	573
未収入金	3,291	3,444
立替金	2 370	150
その他	195	272
貸倒引当金	221	761
流動資産合計	35,665	39,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,702	1 3,591
減価償却累計額	1,845	1,873
建物（純額）	1,856	1,717
構築物	169	169
減価償却累計額	84	90
構築物（純額）	85	78
機械及び装置	34	37
減価償却累計額	22	25
機械及び装置（純額）	12	12
工具、器具及び備品	219	211
減価償却累計額	188	186
工具、器具及び備品（純額）	31	24
土地	1 3,161	1 3,127
リース資産	84	211
減価償却累計額	8	41
リース資産（純額）	76	170
有形固定資産合計	5,222	5,130
無形固定資産		
特許出願権	2	-
ソフトウェア	36	27
電話加入権	14	14
施設利用権	0	0
リース資産	13	64
無形固定資産合計	67	106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,338	1 1,573
関係会社株式	395	410
関係会社出資金	80	0
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	470	418
破産更生債権等	443	87
差入保証金	881	978
その他	112	111
貸倒引当金	713	365
投資その他の資産合計	3,013	3,219
固定資産合計	8,303	8,456
資産合計	43,969	48,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 7,766	2 7,371
買掛金	1, 2 25,115	1, 2 26,963
短期借入金	1 2,800	1 2,100
1年内返済予定の長期借入金	1 85	1 1,028
リース債務	22	61
未払金	989	1,067
未払費用	2	2
未払法人税等	371	493
未払消費税等	123	96
前受金	9	1
預り金	48	30
賞与引当金	141	173
返品調整引当金	75	81
その他	79	286
流動負債合計	37,632	39,756
固定負債		
長期借入金	1 450	1 2,305
リース債務	71	185
繰延税金負債	284	421
退職給付引当金	334	347
役員退職慰労引当金	89	100
その他	40	55
固定負債合計	1,271	3,416
負債合計	38,904	43,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金		
資本準備金	1,475	1,475
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,486	1,486
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	944	926
別途積立金	454	454
繰越利益剰余金	563	654
利益剰余金合計	2,098	2,171
自己株式	256	258
株主資本合計	5,080	5,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	115
評価・換算差額等合計	15	115
純資産合計	5,064	5,266
負債純資産合計	43,969	48,439

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	126,702	139,736
売上原価		
商品期首たな卸高	8,107	8,371
当期商品仕入高	115,461	127,254
合計	123,568	135,625
商品他勘定振替高	1 5	1 5
商品期末たな卸高	8,371	8,200
売上原価合計	115,192	127,419
売上総利益	11,510	12,317
返品調整引当金戻入額	63	75
返品調整引当金繰入額	75	81
差引売上総利益	11,498	12,311
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,692	1,812
車両費	89	87
販売費	5,188	5,583
給料手当及び賞与	2,110	2,219
賞与引当金繰入額	141	173
退職給付費用	131	159
役員退職慰労引当金繰入額	8	11
福利厚生費	238	245
減価償却費	124	162
貸倒引当金繰入額	327	294
貸倒損失	-	0
その他	1,085	1,185
販売費及び一般管理費合計	11,138	11,935
営業利益	360	376
営業外収益		
受取利息	3 28	23
受取配当金	3 59	62
仕入割引	3 133	282
情報手数料	2, 3 156	2 160
受取家賃	3 52	48
その他	3 72	103
営業外収益合計	503	680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	69	78
売上債権売却損	49	54
シンジケートローン手数料	-	37
その他	9	9
営業外費用合計	127	179
経常利益	736	876
特別利益		
補助金収入	2	-
受取業務指導料	52	-
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	4 62	3 3
償却債権取立益	-	35
受取手数料	-	47
その他	2	-
特別利益合計	120	87
特別損失		
固定資産除却損	-	4 25
固定資産売却損	5 15	5 6
投資有価証券売却損	-	-
投資有価証券評価損	65	15
関係会社株式評価損	6	-
関係会社出資金評価損	-	80
貸倒引当金繰入額	6 308	6 260
減損損失	7 120	6
その他	3	0
特別損失合計	520	394
税引前当期純利益	336	569
法人税、住民税及び事業税	492	752
法人税等調整額	235	339
法人税等合計	256	412
当期純利益	79	157

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475	1,475
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	1,486	1,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,486	1,486
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	949	944
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	944	926
別途積立金		
前期末残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454	454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	562	563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	18
剰余金の配当	84	84
当期純利益	79	157
当期変動額合計	0	91
当期末残高	563	654
利益剰余金合計		
前期末残高	2,103	2,098
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	84	84
当期純利益	79	157
当期変動額合計	4	73
当期末残高	2,098	2,171
自己株式		
前期末残高	250	256
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	256	258
株主資本合計		
前期末残高	5,090	5,080
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益	79	157
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	10	71
当期末残高	5,080	5,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	491	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	130
当期変動額合計	507	130
当期末残高	15	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	491	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	130
当期変動額合計	507	130
当期末残高	15	115
純資産合計		
前期末残高	5,582	5,064
当期変動額		
剰余金の配当	84	84
当期純利益	79	157
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	130
当期変動額合計	517	201
当期末残高	5,064	5,266

【重要な会計方針】

項目	第127期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第128期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第127期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第128期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(403百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>第127期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第 9号) を適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更して おります。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会 計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第127期 (平成21年3月31日現在)		第128期 (平成22年3月31日現在)																					
1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,501</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,690百万円、一年以内返済予定長期借入金60百万円、長期借入金450百万円、仕入先に対する買掛金2,320百万円の担保に供しております。</p>	預金	7百万円	建物	1,185	土地	2,259	投資有価証券	49	計	3,501	1	<p>このうち</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,571</td> </tr> </table> <p>は短期借入金1,410百万円、一年以内返済予定長期借入金512百万円、長期借入金388百万円、仕入先に対する買掛金2,327百万円の担保に供しております。</p>	預金	7百万円	建物	1,410	土地	2,670	投資有価証券	483	計	4,571
預金	7百万円																						
建物	1,185																						
土地	2,259																						
投資有価証券	49																						
計	3,501																						
預金	7百万円																						
建物	1,410																						
土地	2,670																						
投資有価証券	483																						
計	4,571																						
2	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>606</td> </tr> </table>	売掛金	1,607百万円	立替金	370	支払手形及び買掛金	606	2	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>419</td> </tr> </table>	売掛金	1,999百万円	支払手形及び買掛金	419										
売掛金	1,607百万円																						
立替金	370																						
支払手形及び買掛金	606																						
売掛金	1,999百万円																						
支払手形及び買掛金	419																						
3	<p>保証債務</p> <p>下記子会社の債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>リブ・ラボラトリーズ(株) (金融機関からの借入)</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤクショー (金融機関からの借入)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539</td> </tr> </table>	リブ・ラボラトリーズ(株) (金融機関からの借入)	229百万円	岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	10	(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	299	計	539	3	<p>保証債務</p> <p>下記子会社の債務について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤクショー (金融機関からの借入)</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	9百万円	(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	244	計	254						
リブ・ラボラトリーズ(株) (金融機関からの借入)	229百万円																						
岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	10																						
(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	299																						
計	539																						
岡内大木(株) (仕入先に対する仕入債務)	9百万円																						
(株)ヤクショー (金融機関からの借入)	244																						
計	254																						
4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,440百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,640</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,440百万円	借入実行残高	2,800	差引額	5,640	4	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>8,870百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,770</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,870百万円	借入実行残高	2,100	差引額	6,770								
当座貸越極度額	8,440百万円																						
借入実行残高	2,800																						
差引額	5,640																						
当座貸越極度額	8,870百万円																						
借入実行残高	2,100																						
差引額	6,770																						

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																											
1	販売費及び一般管理費への振替であります。	1	同左																										
2	業界の市場関係情報の提供料収入であります。	2	同左																										
3	このうち、関係会社に係る収益の合計額は51百万円であります。	3	土地の売却に係るものであります。																										
4	関係会社に対する土地の売却に係るものであります。	4	主として建物に係るものであります。																										
5	関係会社に対する建物の売却に係るものであります。	5	関係会社に対する建物の売却に係るものであります。																										
6	関係会社に対する債権に関するものであります。	6	関係会社に対する債権に関するものであります。																										
7	減損損失 主な内訳は以下のとおりであります。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>千葉県鎌ヶ谷市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県上尾市</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	建物	茨城県土浦市	24	土地	茨城県土浦市	51	賃貸	土地	千葉県鎌ヶ谷市	26	賃貸	建物	埼玉県熊谷市	6	遊休	建物	埼玉県上尾市	1	土地	埼玉県上尾市	8		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
賃貸	建物	茨城県土浦市	24																										
	土地	茨城県土浦市	51																										
賃貸	土地	千葉県鎌ヶ谷市	26																										
賃貸	建物	埼玉県熊谷市	6																										
遊休	建物	埼玉県上尾市	1																										
	土地	埼玉県上尾市	8																										
	(経緯) 上記のうち、賃貸用資産については、継続して損益がマイナスとなっており、地価等も下落しているため、また遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価等も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業用資産については、継続して収支を把握している単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。																												

(株主資本等変動計算書関係)

第127期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	542,124	13,446		555,570

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第128期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	555,570	4,619		560,189

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第127期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第128期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	392	306	699	減価償却累計額相当額	264	216	480	期末残高相当額	128	90	218	1年以内	100百万円	1年超	117	合計	218	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	354	256	611	減価償却累計額相当額	285	209	494	期末残高相当額	68	47	116	1年以内	50百万円	1年超	65	合計	116	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	392	306	699																																																						
減価償却累計額相当額	264	216	480																																																						
期末残高相当額	128	90	218																																																						
1年以内	100百万円																																																								
1年超	117																																																								
合計	218																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	131百万円																																																								
減価償却費相当額	131																																																								
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	354	256	611																																																						
減価償却累計額相当額	285	209	494																																																						
期末残高相当額	68	47	116																																																						
1年以内	50百万円																																																								
1年超	65																																																								
合計	116																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	100百万円																																																								
減価償却費相当額	100																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流設備に関するコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流設備に関するソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																								

(有価証券関係)

第127期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第128期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	371
(2) 関連会社株式	39
計	410

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	第127期	第128期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業所税	3百万円	3百万円
未払事業税	30	38
賞与引当金	57	70
会員権評価損	2	2
退職給付引当金	136	141
貸倒引当金	256	372
役員退職慰労引当金	36	41
たな卸資産評価損	87	72
貸倒損失	3	3
関係会社出資金評価損		32
減損損失	139	140
子会社株式評価損	56	56
未払金(その他)		291
売掛金		10
買掛金		9
その他	6	1
その他有価証券 評価差額金	10	
小計	826	1,288
評価性引当金	277	422
繰延税金資産合計	548	866
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	647	635
その他有価証券 評価差額金		79
その他		0
繰延税金負債合計	647	714
繰延税金資産または繰延 税金負債()の純額	98	151
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	第127期	第128期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.07	2.99
住民税均等割	6.48	4.20
評価性引当金	27.19	25.47
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	4.44	2.86
修正申告による影響額		2.86
その他	0.70	0.97
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	76.29	72.38

[次へ](#)

(企業結合等関係)

第127期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第128期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第127期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		第128期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	421.50円	1 株当たり純資産額	438.46円
1 株当たり当期純利益金額	6.64円	1 株当たり当期純利益金額	13.09円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	79百万円	損益計算書上の当期純利益	157百万円
普通株式に係る当期純利益	79百万円	普通株式に係る当期純利益	157百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	12,024,004株	普通株式の期中平均株式数	12,014,159株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東邦ホールディングス(株)	372,000	455
		久光製薬(株)	70,674	245
		ロート製薬(株)	89,941	92
		(株)エス・ブイ・デー	1,845	92
		(株)ツムラ	30,293	82
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,000	60
		ケンコーコム(株)	730	45
		インターナショナルヘルスサービス(株)	874	43
		不二ラテックス(株)	275,000	43
		明治ホールディングス(株)	11,373	41
		(株)CFSコーポレーション	70,265	39
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,130	37
		(株)エーアイピー	6	30
		(株)フジ	15,751	28
		武田薬品工業(株)	6,652	27
		(株)レディ薬局	142	21
		(株)セブン&アイホールディングス	9,490	21
		その他(31銘柄)	1,101,361	165
計			2,384,532	1,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,591	1,873	110	1,717
構築物				169	90	6	78
機械及び装置				37	25	2	12
工具、器具及び備品				211	186	7	24
土地				3,127			3,127
リース資産				211	41	32	170
有形固定資産計				7,348	2,217	158	5,130
無形固定資産							
特許出願権				18	18	2	
ソフトウェア				62	34	11	27
電話加入権				14			14
施設利用権				2	2	0	0
リース資産				75	10	8	64
無形固定資産計				172	65	22	106
長期前払費用							
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	934	672	361	117	1,127
賞与引当金	141	173	141		173
返品調整引当金	75	81		75	81
役員退職慰労引当金	89	11			100

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額並びに個別債権に係る回収額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、前期末残高の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	60
預金	
当座預金	897
定期預金	7
普通預金	39
外貨普通預金	0
小計	944
合計	1,004

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マルモ薬品(株)	127
(株)千葉薬品	122
ヒグチ産業(株)	110
(株)杏林堂薬局	99
ミネ医薬品(株)	63
その他	196
合計	719

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	358
" 5月満期	256
" 6月満期	98
" 7月満期	6
合計	719

C 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)健翔	3,453
(株)ダイコク	1,865
ウエルシア関東(株)	1,501
岡内大木(株)	1,351
(株)ツルハホールディングス	1,281
その他	16,853
合計	26,307

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
22,275	146,723	142,691	26,307	84.43	6.040	60.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(百万円)
医薬品	3,655
健康食品	1,023
化粧品	920
その他	2,600
合計	8,200

E 未収入金

区分	金額(百万円)
仕入割戻金	1,241
特別価格申請割戻金	1,851
特別仕入割戻金	211
その他	139
合計	3,444

(口)流動負債

A 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロート製薬(株)	5,466
(株)メディケアシステムズ	881
皇漢堂薬品(株)	426
丹平中田(株)	104
テイコクファルマケア(株)	91
その他	401
合計	7,371

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	2,832
” 5月満期	1,628
” 6月満期	2,694
” 7月満期	148
” 8月満期	36
” 9月満期	31
合計	7,371

B 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
武田薬品工業(株)	2,624
三菱UFJファクター(株)	2,594
ロート製薬(株)	1,914
久光製薬(株)	1,362
第一三共ヘルスケア(株)	1,328
その他	17,138
合計	26,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.ohki-net.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第127期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第127期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第128期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
平成21年8月14日関東財務局長に提出。
第128期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
平成21年11月13日関東財務局長に提出。
第128期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年2月12日関東財務局長に提出。 | | | |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月2日関東財務局長に提出。 | | | |
| (5) | 自己株券買付状況報告書
平成21年7月7日、平成21年8月10日、平成21年9月7日、平成21年10月8日、平成21年11月9日、平成21年12月10日、平成22年1月8日、平成22年2月9日、平成22年3月11日、平成22年4月7日、平成22年5月11日、平成22年6月7日
関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社大木
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 正史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐山 正則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大木の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、重要な評価手続ができなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社大木の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社大木の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社大木
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大木の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大木が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社大木
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社大木
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 山 正 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大木の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。